

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー
コード番号 6 9 6 4上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 長 野 県(URL <http://www.sko.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 田 村 正 則

問合せ先責任者 経 理 部 長 小 野 孝 夫 TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 株式会社 田 村 商 事

親会社等における当社の議決権所有比率 30.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,015	7.9	293	7.1	310	0.6
16年9月中間期	7,427	3.2	273	17.5	308	18.1
17年3月期	15,234		510		547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	116	12.3	11	84	11	83
16年9月中間期	132	17.4	13	31	-	-
17年3月期	272		25	78	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,850,337株 16年9月中間期 9,985,288株 17年3月期 9,941,234株

会計処理の方法の変更 有(当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しております。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	19,867	14,223	71.6	1,444 06
16年9月中間期	19,293	14,132	73.3	1,416 17
17年3月期	19,700	14,206	72.1	1,440 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,849,473株 16年9月中間期 9,979,545株 17年3月期 9,851,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	234	158	149	5,783
16年9月中間期	1,063	5	157	5,685
17年3月期	1,599	272	244	5,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,730	554	329

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円86銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

- ・プレス事業
主にプレス製品の製造販売を行っております。
- ・メカトロ事業
主にメカトロ製品の製造販売を行っております。
- ・プラスチック事業
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

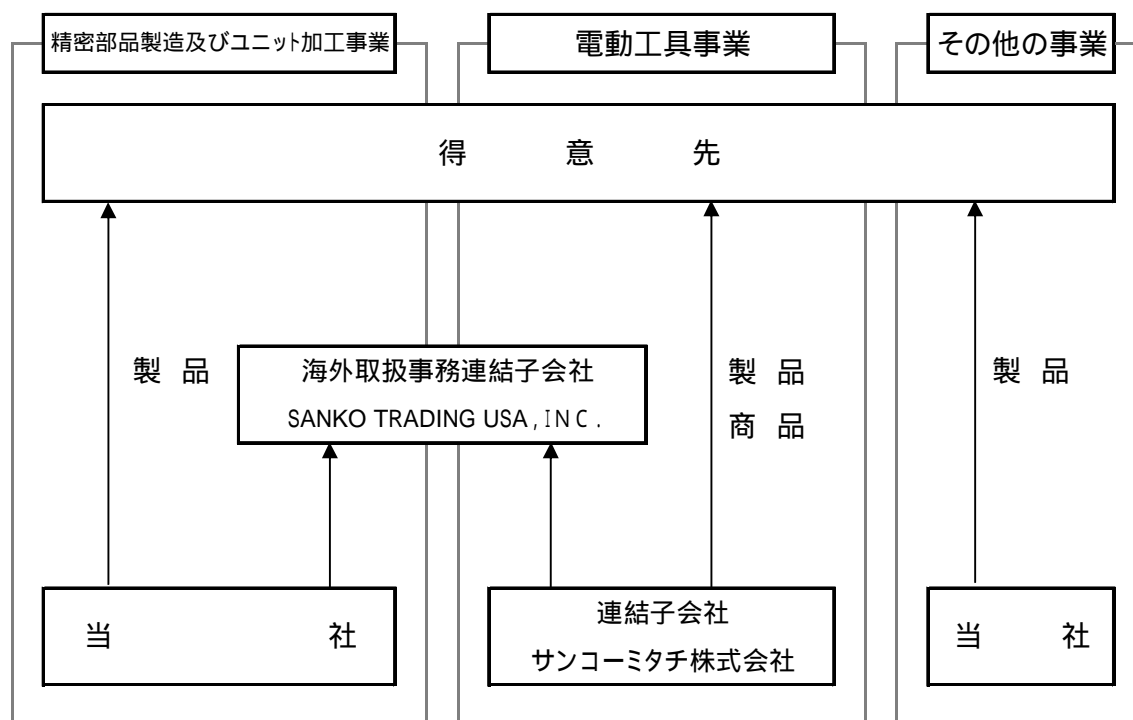
電動工具事業（連結子会社 サンコーミタチ株式会社）

電動工具製品・商品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

経営理念

「我々は世界に誇れる技術力を培いながら、社会の要請に応じた高品質・低価格な製品やサービスを提供することを通じて、顧客満足と共に常に成長を続け社会に貢献していきます。」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせて頂く予定でありますので株主の皆様におかれましては今後ともご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めるため投資単位の引下げが有用な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、投資単位の引下げには株券発行等のコストがかかりますので、現時点では収益向上を優先して実施を見送りますが、今後の当社の重要な経営課題のひとつとして検討しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社を取り巻くビジネス環境は、中国や東南アジアを中心とした海外生産の影響や原油高に伴う原材料の値上がり等が、国内需要の低迷や利益率の低下といったマイナス要因となり、厳しい競争が続いております。主要得意先のコスト政策により、月産10万個を超えるような大量生産品は海外に移管されるケースが多く、国内で1年以上生産が継続する仕事は中・少量品が主体となってきております。しかしながら、国内景気が徐々に回復し、自動車関連分野は好調を維持している他、電機関連も薄型テレビやカーナビ等の製品が大きく伸び、受注回復の兆しが見え始めております。

このような状況に対して、当社は主力のプレス部品、プラスチック部品、メカユニットにおいては、技術・開発力を強化し他社に真似のできないような製品の差別化を図り、数量が数万～10万個程度の高付加価値製品を中心に受注を強化していきます。また、自動車部品や大型プレス品に対応した最新設備に積極投資し、生産の自動化率を高め、低コスト生産を実現し、競争力向上を図ります。

一方、財務面におきましては、株主の皆様の投資効率を高めるためにも、ROAやROEを増大させることも経営課題と考えており、これに関しましては、創業以来の物造りを中心とした関連分野への拡大や地域性を生かした新しいビジネスモデルを積極的に追及すると共に、関連事業の買収等により、新規事業として確立させていく所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任状況(人数)

取締役会は6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役で内1名が常勤であります。

当社と社外監査役との間に取引上の利害関係はございません。

・各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)

当社は監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、より透明で公正なコーポレート・ガバナンスの体制はどうあるべきかを今後とも検討をしております。

・社外監査役の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

当社では配置はしておりません。

・業務執行・監視・内部統制の仕組み

当社は、取締役会を経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向付けを行い、また取締役の職務執行を監督する機関として位置づけ、定例取締役会を原則月1回開催しております。

取締役は原則として主要事業部門の事業部長及び本部長を兼務担当しており、取締役会において担当部門及び関係会社の状況報告をはじめとして、業務執行全般に関する報告・審議を行っております。この他、担当取締役及び部門長等をもって構成する事業部会議を定期的開催し、事業環境の変化への速やかな対応、さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。

監査役は、取締役会及び事業部会議等の主要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の事業執行の監査を実施しております。また、商法改正の流れに鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に適時助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、株主、投資家の皆様に対してのIR活動として、当社ホームページにより財務諸表をはじめとする経営情報や製品等の事業内容を積極的に開示しております。株主総会の運営につきましても、プロジェクトを利用してグラフや図解により経営の状況を株主の皆様に分かりやすく説明するよう努めております。

また、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて資本市場の声をよりの確に経営に反映できるよう将来的には、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図る場として懇談会等の開催および事業報告書の改訂等も検討しております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社田村商事	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.6	-

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

株式会社田村商事は、当社役員及びその近親者が100%出資する会社ですが、当社グループとは事業活動において関連性はなく、当社グループとの取引等もありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資が堅調に推移し、又、個人消費も底堅い動きを見せるなど、景気に明るさが見え始めましたが、原油価格の高騰やアメリカ経済の先行きが不透明である等、懸念材料もあります。

このような環境の中、当社グループは、電機関連分野の主要得意先を中心に自動車関連部品の受注の拡大を目指し、昨年後半から好調のアミューズメント関連製品の受注増により、当中間連結会計期間の売上高は、80億1千5百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高騰や競争激化による製品単価の下落等不安定な要素がありましたが、原価低減活動や人員削減等により、経常利益は3億1千万円（対前年同期比0.6%増）を確保できました。また、当期純利益は1億1千6百万円（対前年同期比12.3%減）となりました。事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

〔精密部品製造及びユニット加工事業〕

精密部品製造及びユニット加工事業の当中間連結会計期間の売上高は76億7千4百万円（対前年同期比9.4%増）となりました。

- ・プレス事業部門の当中間連結会計期間の売上高は46億9千5百万円（対前年同期比19.3%増）となりました。このうち、OA・映像関連製品は14億3千2百万円（対前年同期比4.2%減）と減少しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品の受注増により6億3千4百万円の売上を計上することができ前年同期比を大きく上回ることができました。
- ・メカトロ事業部門の当中間連結会計期間の売上高は24億3百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。このうち、映像関連製品は7億9千5百万円（対前年同期比75.4%増）と好調だったのに対し、コンピュータ関連製品が7億9千3百万円（対前年同期比22.9%減）と減少しました。
- ・プラスチック事業部門の当中間連結会計期間の売上高は5億7千5百万円（対前年同期比1.2%増）となりました。

〔電動工具事業〕

電動工具事業の当中間連結会計期間の売上高は3億1千6百万円（対前年同期比20.9%減）となりました。これは、輸出の減少を国内販売でカバーすることができなかったことが主な要因となっております。

〔その他の事業〕

その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は2千4百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社は中間期業績動向等を踏まえ、前回公表(平成17年5月13日)致しました、平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正致します。

平成18年3月期通期業績予想の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(個別)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	14,030	635	378
今回修正予想(B)	15,205	597	355
増減額(B-A)	1,175	37	22
増減率	8.4%	5.9%	5.9%
前期実績(平成17年3月期)	14,654	581	277

平成18年3月期通期業績予想の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	15,000	600	357
今回修正予想(B)	15,730	554	329
増減額(B-A)	730	45	27
増減率	4.9%	7.7%	7.6%
前期実績(平成17年3月期)	15,234	547	272

将来予測に関する注意事項

本プレスリリースは将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、製品市場の変動や経済環境の変化など他要因に依存するところが大きく、流動的で不確定要素を多分に含んでおります。したがってこの記載は将来の実績を保障するものではなく、実際の結果が私たちの現在の期待とは実質的に異なる場合があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、57億8千3百万円と前年同期と比べ9千8百万円(対前年同期比1.7%増)増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億3千4百万円と前年同期と比べ8億2千8百万円(対前年同期比77.9%減)減少しました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億5千8百万円と前年同期と比べ1億5千3百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4千9百万円と前年同期と比べ7百万円増加しました。これは主に自己株式の取得が減少したためです。

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	14,323,932	72.1	13,592,044	70.4	14,111,911	71.6
現金及び預金	5,783,961		5,685,016		5,856,627	
受取手形及び売掛金	6,428,039		5,928,035		6,197,977	
有価証券	504,290		504,121		504,201	
たな卸資産	1,440,582		1,295,431		1,381,423	
繰延税金資産	154,826		160,223		157,573	
未収入金	13,216		11,060		25,739	
その他	20,891		34,884		9,269	
貸倒引当金	21,875		26,728		20,900	
・固定資産	5,543,883	27.9	5,701,146	29.6	5,588,612	28.4
有形固定資産	4,698,668		4,849,884		4,829,619	
建物及び構築物	2,251,955		2,395,782		2,319,431	
機械装置及び運搬具	1,648,582		1,617,193		1,693,660	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
その他	86,210		124,987		104,607	
無形固定資産	21,670		12,949		12,411	
投資その他の資産	823,543		838,312		746,580	
投資有価証券	734,789		586,417		622,608	
繰延税金資産	51,921		213,891		84,422	
その他	65,982		68,904		69,599	
貸倒引当金	29,150		30,900		30,050	
資産合計	19,867,816	100.0	19,293,190	100.0	19,700,524	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債	5,096,679	25.6	4,677,231	24.2	4,957,038	25.2
支払手形及び買掛金	4,313,484		3,858,855		4,232,004	
未払金	88,113		84,654		80,251	
未払法人税等	160,291		211,275		153,975	
賞与引当金	321,000		332,000		332,000	
その他	213,789		190,446		158,807	
・固定負債	547,871	2.8	483,268	2.5	537,184	2.7
退職給付引当金	547,871		483,268		537,184	
負債合計	5,644,550	28.4	5,160,499	26.7	5,494,223	27.9
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
・資本金	3,779,113	19.0	3,779,113	19.6	3,779,113	19.2
・資本剰余金	3,498,197	17.6	3,498,197	18.2	3,498,197	17.8
・利益剰余金	6,952,707	35.0	6,860,539	35.6	7,000,082	35.5
その他有価証券評価差額金	130,546	0.7	43,608	0.2	65,163	0.3
為替換算調整勘定	1,293	0.0	1,058	0.0	680	0.0
自己株式	138,592	0.7	49,826	0.3	136,936	0.7
資本合計	14,223,265	71.6	14,132,691	73.3	14,206,300	72.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,867,816	100.0	19,293,190	100.0	19,700,524	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,015,207	100.0	7,427,136	100.0	15,234,306	100.0
売 上 原 価	6,944,791	86.6	6,349,098	85.5	13,158,420	86.4
売 上 総 利 益	1,070,415	13.4	1,078,038	14.5	2,075,886	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	777,309	9.7	804,277	10.8	1,565,354	10.3
営 業 利 益	293,105	3.7	273,760	3.7	510,531	3.3
営 業 外 収 益	19,244	0.2	36,278	0.5	43,420	0.3
受 取 利 息 配 当 金	8,000		6,136		11,509	
為 替 差 益	2,058		23,436		19,801	
そ の 他	9,185		6,706		12,108	
営 業 外 費 用	2,043	0.0	1,657	0.0	6,336	0.0
そ の 他	2,043		1,657		6,336	
経 常 利 益	310,306	3.9	308,382	4.2	547,615	3.6
特 別 利 益	10,241	0.1	343	0.0	39,026	0.3
固 定 資 産 売 却 益	241		343		2,888	
そ の 他	10,000		-		36,137	
特 別 損 失	78,020	1.0	39,310	0.6	90,789	0.6
固 定 資 産 売 却 損	247		3,311		4,461	
固 定 資 産 除 却 損	206		2,937		15,870	
減 損 損 失	52,285		-		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	20,572		-		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		33,061		66,123	
そ の 他	4,707		-		4,334	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	242,528	3.0	269,415	3.6	495,853	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	135,075	1.6	180,379	2.4	149,792	1.0
法 人 税 等 調 整 額	9,145	0.1	43,897	0.6	73,585	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	116,598	1.5	132,932	1.8	272,475	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
・資本剰余金中間期末(期末)残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	7,000,082	6,893,432	6,893,432
・利益剰余金増加高	116,598	132,932	272,475
中間純利益	116,598	132,932	272,475
・利益剰余金減少高	163,972	165,825	165,825
配当金	147,772	149,825	149,825
役員賞与金	16,200	16,000	16,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,952,707	6,860,539	7,000,082

中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
精密部品製造及びユニット加工事業	コンピュータ関連製品	486,022	6.1 %	415,786	5.6 %	962,577	6.3 %
	オーディオ関連製品	973,678	12.1	951,112	12.8	1,851,523	12.1
	OA・映像関連製品	1,432,920	17.9	1,496,062	20.1	2,647,268	17.4
	アミューズメント関連製品	634,969	7.9	23,075	0.3	429,955	2.8
	その他	1,167,906	14.5	1,051,013	14.2	2,236,690	14.7
	計	4,695,496	58.5	3,937,050	53.0	8,128,015	53.3
メカトロ製品	OA関連製品	367,021	4.6 %	577,212	7.8 %	1,139,391	7.5 %
	コンピュータ関連製品	793,936	9.9	1,029,302	13.9	2,070,098	13.6
	映像関連製品	795,059	9.9	453,181	6.1	960,189	6.3
	その他	447,536	5.6	449,920	6.0	982,347	6.4
	計	2,403,552	30.0	2,509,616	33.8	5,152,027	33.8
プラスチック製品	OA関連製品	132,746	1.7	178,723	2.4	329,692	2.2
	コンピュータ関連製品	13,683	0.2	14,131	0.2	27,684	0.2
	オーディオ関連製品	72,967	0.9	99,652	1.3	167,305	1.1
	その他	355,695	4.4	275,950	3.7	616,659	4.0
	計	575,092	7.2	568,458	7.6	1,141,342	7.5
	計	7,674,141	95.7	7,015,125	94.4	14,421,385	94.6
電動工具事業	316,574	4.0	400,227	5.4	787,429	5.2	
その他の事業	24,491	0.3	11,783	0.2	25,491	0.2	
合 計	8,015,207	100.0	7,427,136	100.0	15,234,306	100.0	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	242,528	269,415	495,853
減価償却費	248,559	254,855	543,023
減損損失	52,285	-	-
貸倒引当金の増減額	75	5,100	1,429
賞与引当金の増減額	11,000	13,000	13,000
退職給付引当金の増減額	10,686	49,485	103,401
受取利息及び受取配当金	8,000	6,136	11,509
固定資産売却処分による損益	212	5,905	17,443
たな卸資産評価損	20,572	-	-
売上債権の増減額	215,269	870,212	570,999
たな卸資産の増減額	79,731	65,717	151,708
仕入債務の増減額	81,480	287,021	86,127
未払消費税等の増減額	26,788	50,162	65,505
役員賞与の支払額	16,200	16,000	16,000
その他	2,817	15,138	5,562
小 計	355,805	1,001,796	1,563,256
利息及び配当金の受取額	7,911	5,936	11,228
法人税等の支払(還付)額	128,759	55,575	24,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,957	1,063,307	1,599,044
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	100,100	-	200,612
有価証券の売却による収入	100,100	212,358	412,970
有形固定資産の取得による支出	151,707	216,370	483,309
有形固定資産の売却による収入	1,285	2,250	5,800
投資有価証券の取得による支出	2,404	-	-
その他	5,990	3,583	7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,817	5,345	272,976
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1,656	6,185	93,295
配当金の支払額	148,000	151,084	151,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,656	157,269	244,805
.現金及び現金同等物に係る換算差額	850	9,025	66
.現金及び現金同等物の増減額	72,665	909,718	1,081,329
.現金及び現金同等物の期首残高	5,856,627	4,775,297	4,775,297
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,783,961	5,685,016	5,856,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社であります。 サンコーミタチ(株) ・ SANKO TRADING USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は、減損損失として52百万円計上しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,313,812 千円	9,435,923 千円	9,500,279 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	58,392 千円	15,404 千円	26,052 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運賃	283,511 千円	263,829 千円	534,365 千円
貸倒引当金繰入額	75 千円	5,100 千円	3,150 千円
給与手当	144,668 千円	129,428 千円	316,851 千円
賞与引当金繰入額	43,040 千円	49,839 千円	50,187 千円
研究開発費	100,412 千円	125,320 千円	230,876 千円

2. 減損損失

当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円未満切り捨て)

場所	種類	減損損失
長野県安曇野市	建物及び構築物	1,220
長野県安曇野市	機械装置及び運搬具	28,322
長野県安曇野市	その他	22,743
合計		52,285

当社グループは、事業部・工場を基礎として減損の判定を行い、連結子会社 サンコーミタチ(株)(電動工具事業部)について減損と判定し、回収可能価額まで減額しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	5,783,961 千円	5,685,016 千円	5,856,627 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,783,961 千円	5,685,016 千円	5,856,627 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間(平成17年 9月30日現在)			前中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)			前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	14,994	4,581	10,412	25,506	3,104	22,401	14,994	3,332	11,662
工 具 器 具 備 品	72,209	59,602	12,607	129,955	107,678	22,276	74,927	63,304	11,622
合 計	87,203	64,183	23,019	155,461	110,783	44,678	89,921	66,636	23,284

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	8,320 千円	20,761 千円	12,003 千円
1 年 超	14,699 千円	23,917 千円	11,280 千円
合 計	23,019 千円	44,678 千円	23,284 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	8,088 千円	16,217 千円	27,098 千円
減価償却費相当額	8,088 千円	16,217 千円	27,098 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 17年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの									
株 式	513,471	731,577	218,106	511,066	583,740	72,673	511,066	619,774	108,707
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	2,611	1,078	1,533	2,076	543	1,533	2,234	701
計	515,004	734,189	219,184	512,599	585,817	73,217	512,599	622,008	109,408

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 17年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	504,290	504,121	504,201
計	504,890	504,721	504,801

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円未満切り捨て)

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,674,141	316,574	24,491	8,015,207	-	8,015,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	-	59	59	-
計	7,674,200	316,574	24,491	8,015,266	59	8,015,207
営業費用	7,379,440	328,163	15,876	7,723,480	1,379	7,722,101
営業利益	294,759	11,589	8,615	291,785	1,320	293,105

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。